

発表事項

1 令和5事業年度事業状況及び決算

- (1) 審査支払会計及び保健医療情報会計等
- (2) 財政調整等特別会計（後期高齢者医療特別会計、退職者医療特別会計等）

2 令和5年度の支払基金の取扱状況

- (1) 診療報酬等確定状況（令和5年4月診療分～令和6年3月診療分）
- (2) 審査状況（令和5年5月審査分～令和6年4月審査分）
- (3) 特別審査委員会の審査状況（令和5年5月審査分～令和6年4月審査分）

3 令和6年4月審査分の審査状況

4 令和6年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和5事業年度 財政調整等特別会計に係る主な業務収益及び業務費用について

No.	会計区分	勘定区分	業務収益	業務費用	頁
1.	前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金	
2.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
3.	後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金	2
4.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
5.	退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金	5
6.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
7.	介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援 事業支援納付金	介護給付費交付金 地域支援事業支援交付金	
8.		事務費勘定	国からの補助金	給与手当、委託費等	
9.	認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	保険者からの特定健診等費用 保険者からの事務費	特定健診等費用 給与手当、委託費等	
10.		被扶養者情報通知経由 事業費勘定	後期高齢者医療広域連合 からの事務費	給与手当、委託費等	
11.		特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	委託費等	
12.	病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金による受入金	病床転換助成交付金	
13.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
14.	特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金	
15.		事務費勘定	国からの交付金	給与手当、委託費等	

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

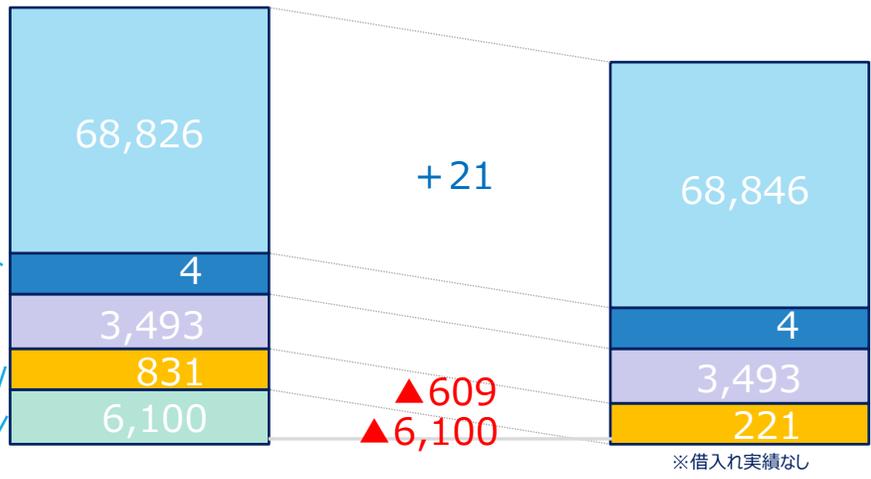
単位：億円

収入

予算 79,253億円 ▲6,689億円 **決算** 72,564億円 ①

① - ② = 収支差 1,414億円

- 後期高齢者支援金収入 6兆8,826億円
 - R5 概算支援金額 7兆2,316億円
 - R3 支援金精算額等 ▲3,491億円
 - R3 支援金精算額・調整金額 ▲3,491億円
 - R3 支援金精算返還金 2百万円
- 後期高齢者関係事務費拠出金収入
- 受入金 (別途積立金取崩額)
 - R3 支援金精算額・調整金額 3,491億円
 - 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 2億円
- 雑収入
 - 利子収入 4百万円
 - R4 交付金精算返還金 831億円
- 借入金

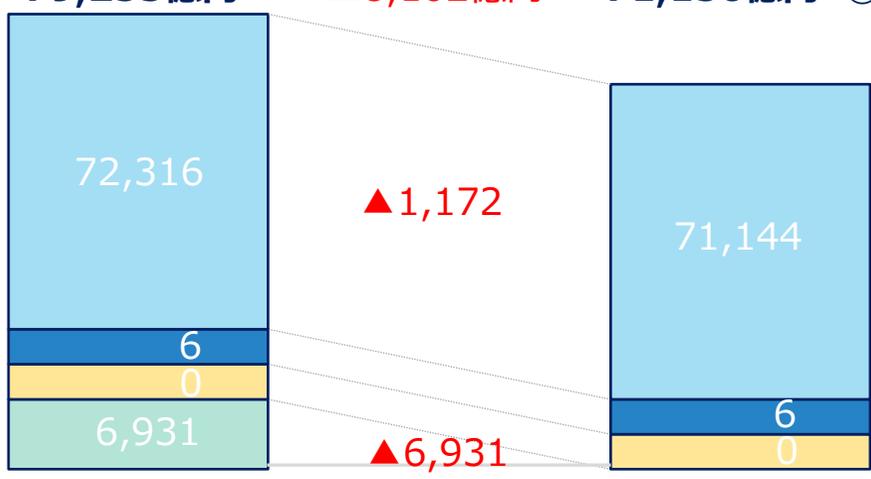


- 後期高齢者支援金収入 6兆8,846億円
 - R5 概算支援金額 7兆2,317億円
 - R5 新設保険者分概算支援金額 20億円
 - R3 支援金精算額等 ▲3,491億円
 - R3 支援金精算額・調整金額 ▲3,491億円
 - R3 支援金精算返還金 2百万円
- 後期高齢者関係事務費拠出金収入
- 受入金 (別途積立金取崩額)
 - R3 支援金精算額・調整金額 3,491億円
 - 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 2億円
- 雑収入
 - 利子収入 8百万円
 - 延滞金収入 1百万円
 - R4 交付金精算返還金 221億円
 - 拠出金事業費返還金 0.1億円

支出

予算 79,253億円 ▲8,102億円 **決算** 71,150億円 ②

- 後期高齢者交付金 7兆2,316億円
 - R5 概算交付金額
- 事務費勘定へ繰入
 - 後期高齢者関係業務に要する事務費 4億円
 - 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 2億円
- 諸支出金
 - R3 支援金精算返還金 2百万円
- 予備費



- 後期高齢者交付金 7兆1,144億円
 - R5 概算交付金額 7兆2,316億円
 - R5 変更決定額 (年4回) ▲1,217億円
 - R4 追加交付 45億円
- 事務費勘定へ繰入
 - 後期高齢者関係業務に要する事務費 4億円
 - 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 2億円
- 諸支出金
 - R3 支援金精算返還金 2百万円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

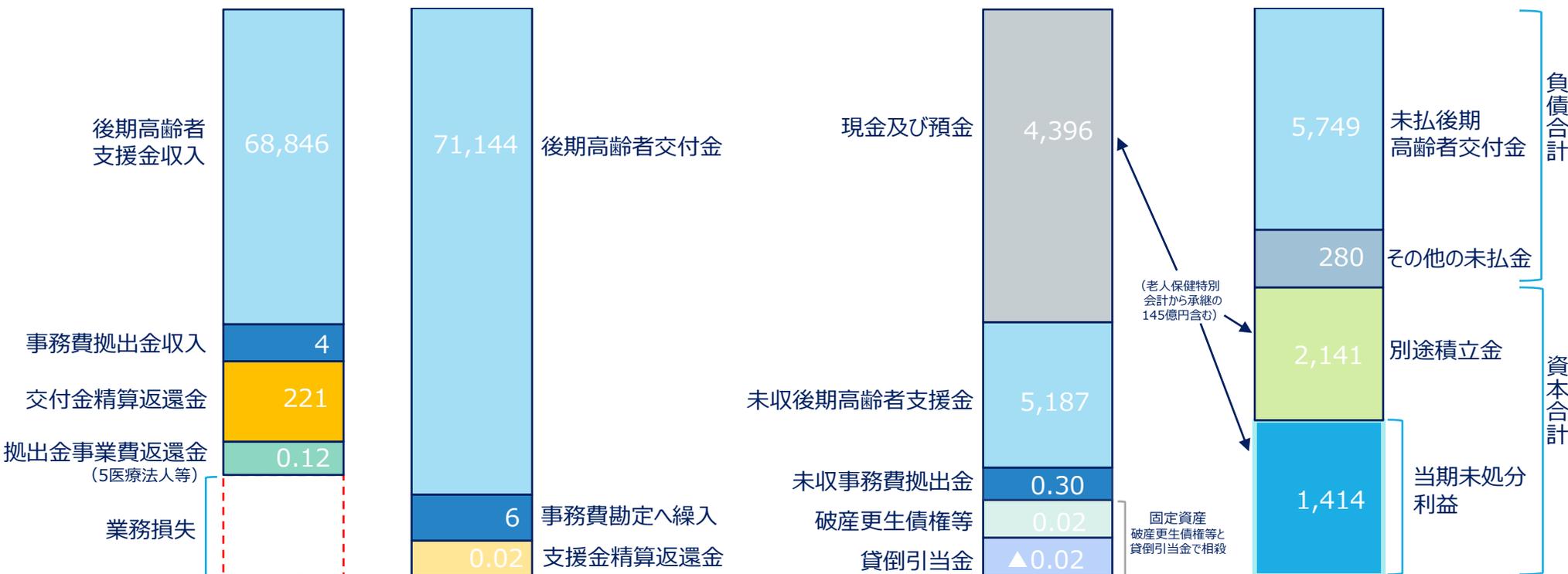
貸借対照表

業務収益
69,071億円

業務費用
71,150億円

資産の部
9,583億円

負債・資本の部
9,583億円



業務損失 2,079億円
 +
 業務外収益(利息等) 929万円
 +
 別途積立金取崩額 3,493億円
 →
 当期未処分利益 1,414億円

※令和3年度精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額及び老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定決算説明

令和5年度事業費勘定決算のポイント

➤ 後期高齢者交付金について

当初7兆2,316億円の交付予定としていたが、実績に基づき1,217億円の減額変更（年4回）を行うとともに、令和4年度確定により45億円追加交付となったため、決算額は7兆1,144億円となった。

交付金の予算額、変更決定額、追加交付額及び決算額の推移 (単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5
① 予算額(概算交付金)	67,511	68,369	68,252	69,310	72,316
② 変更決定額 (年4回)	▲ 2,021	▲ 4,428	▲ 2,516	▲ 1,955	▲ 1,217
③ 追加交付額 (前年度)	—	—	—	—	45
④ 決算額 (①+②+③)	65,491	63,940	65,736	67,355	71,144

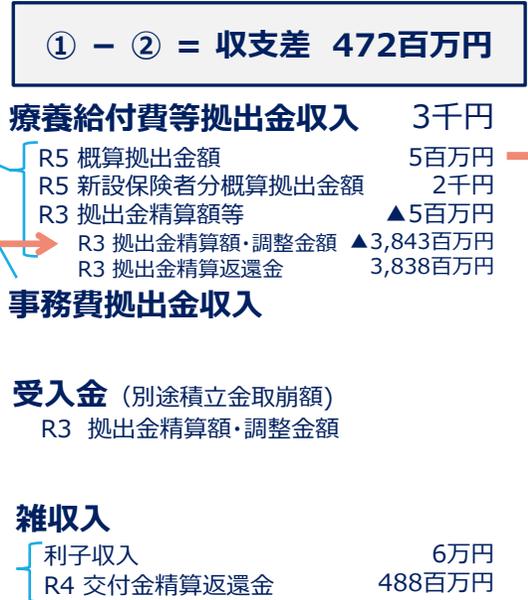
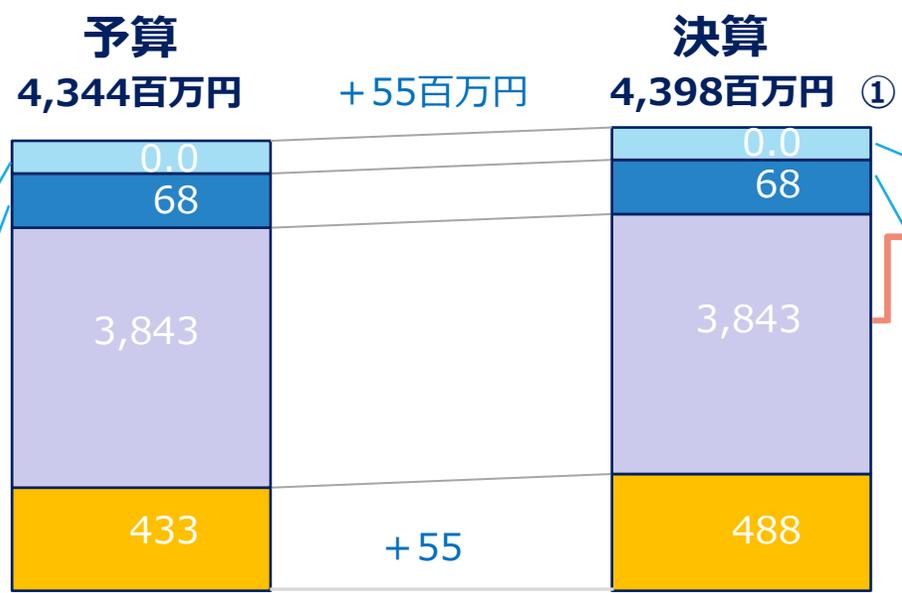
➤ 「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」について (A医療法人)

- 支払基金における債権額 77,577,613円 (①) 内訳：老人保健拠出金事業 72,121,123円
特別保健福祉事業 5,456,490円
- 民事再生計画が令和5年5月10日付けで確定し、債権額の20万円を超える部分は、再生計画認可決定時に97%の免除となった。
⇒ 支払基金への弁済額 $200,000円 + (77,577,613円 - 200,000円) \times 3\% = 2,521,329円$ (②)
⇒ 老人保健拠出金事業に係る弁済額
 $72,121,123円 \times \text{債権額に対する弁済額の割合} \times (3.25007293\%) = 2,343,989円$
※ 債権額に対する弁済額の割合 $2,521,329円 (②) \div 77,577,613円 (①) = 3.25007293\%$
- 老人保健拠出金事業費に係る弁済額「2,343,989円」は、令和5年度から令和9年度まで各年1回（全5回）に分割して弁済される予定であり、**令和5年度に弁済された額「617,544円」を控除した「1,726,445円」を「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」として計上。**
(特別保健福祉事業分も分割して弁済される予定であり、令和9年度の弁済完了後に一括で国に返還)

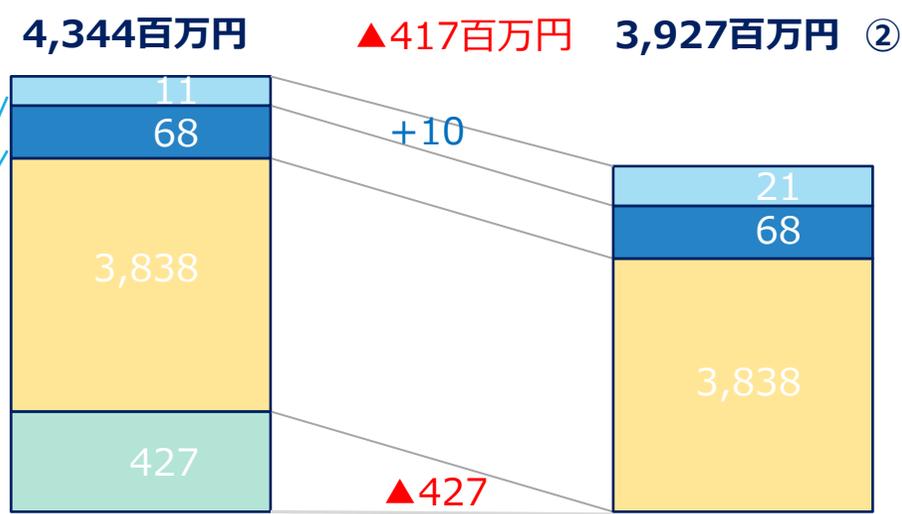
退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



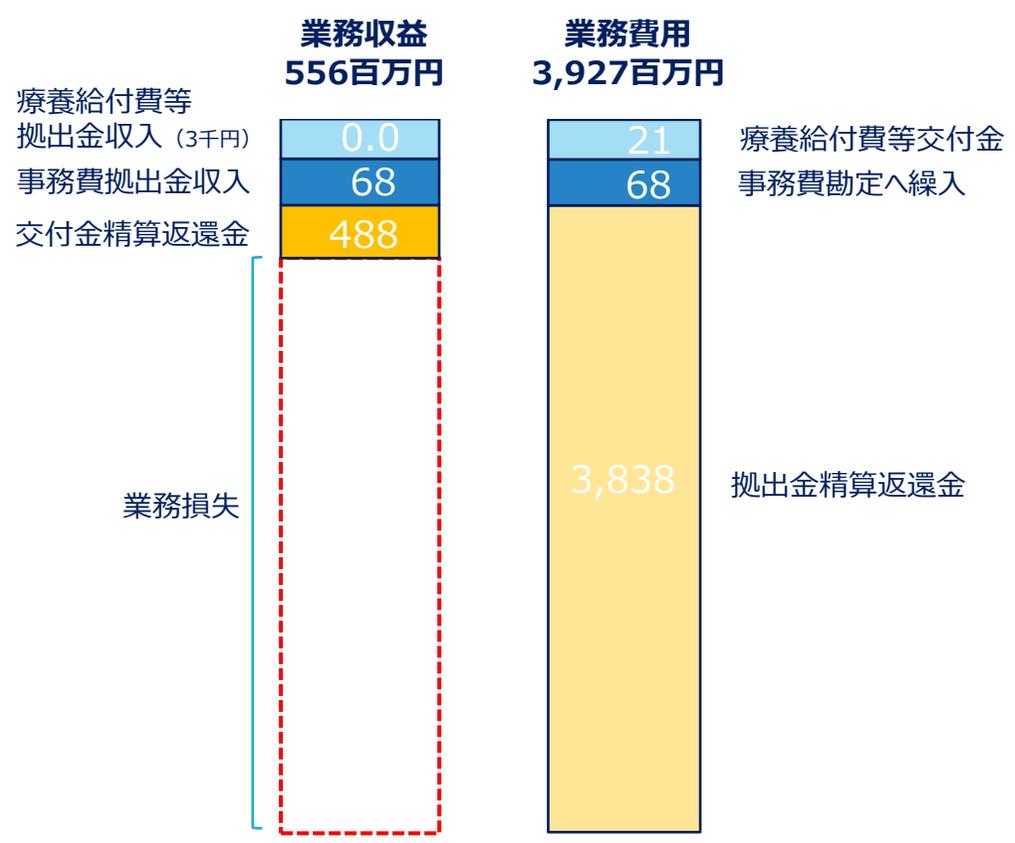
退職被保険者年度平均人数
 () 内は特定健保再掲

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概算	21万人 (8千人)	5万人 (504人)	207人	49人	21人	9.7人
確定	14万人 (4千人)	2万人 (241人)	71人	34人	15人	—

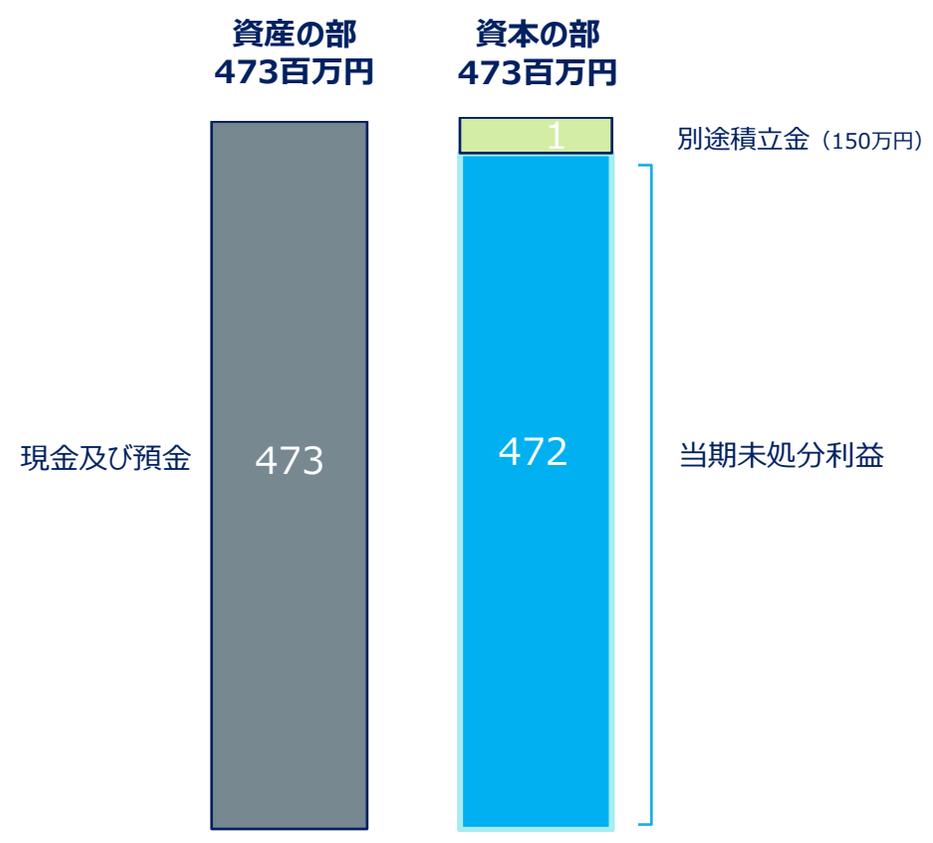
退職者医療特別会計事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失
3,371百万円
 +
 業務外収益 (利息)
6万円
 +
 別途積立金取崩額
3,843百万円
 →
 当期末処分利益
472百万円

※令和3年度精算額 (概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額) に調整金額を加えた額

※「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第4条の規定による改正前の国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

退職者医療特別会計 事業費勘定決算説明

令和5年度事業費勘定決算のポイント

- 令和5年度は、令和4年度に都道府県国保から受け入れた令和3年度交付金精算返還金3,844百万円（令和元年度の退職被保険者等が負担する後期高齢者支援金等に係る精算額）※1を原資に被用者保険等保険者（新設保険者を除く）に3,843百万円※2返還

※1 本来翌々年度の令和3年度に精算されるべきものであるが、令和3年度の概算療養給付費等の見込額が令和元年度後期高齢者支援金等の精算額を下回り概算交付金が0円となったため、令和4年度に令和3年度交付金精算返還金として受入れ

※2 実際の拠出金精算返還額は令和5年度概算療養給付費等を相殺した後の3,838百万円

- 都道府県国保から令和4年度交付金精算返還金488百万円※3を受入れ、17百万円※4を追加交付

※3 令和4年度の療養給付費等交付金から控除できなかった過年度分及び資格遡及分の保険料（税）

※4 令和4年度の療養給付費等交付金確定における資格遡及分の療養給付費

【療養給付費等交付金の計算式】退職被保険者等に係る療養給付費 - 保険料（税） + 後期高齢者支援金等

前期高齢者特別会計に承継（令和7年4月1日）するまでの資金の流れ

(概算人数)	拠出金関係		交付金関係			資金残額	
	保険者	支払基金			都道府県国保	令和3年度末 7,965百万円	
	療養給付費等拠出金	拠出金精算返還金	概算交付金	追加交付	交付金精算返還金		
令和4年度 21人	54百万円 (R4概算)	7,965百万円 (R2精算)	55百万円 (R4概算)		3,844百万円 (R3精算)	5/31 19万円	3/31 3,844百万円
令和5年度 9.7人	5百万円 (R5概算)	3,843百万円 (R3精算)	4百万円 (R5概算)	17百万円 (R4精算)	488百万円 (R4精算)	5/31 2百万円	3/31 473百万円
令和6年度 -		541百万円 (R4・R5精算)		5万円 (R5精算)	70百万円 (R5精算)	5/31 2百万円	

- 令和6年5月に拠出金精算返還金541百万円を被用者保険等保険者へ返還
- 令和6年5月で精算行為は終了し、令和7年4月1日に権利及び義務を前期高齢者特別会計に承継